



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社中山製鋼所
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	37,494	5.2	1,325	24.5	1,349	25.4	1,211	13.8
30年3月期第1四半期	35,652	27.9	1,754	27.1	1,808	24.6	1,404	3.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,120百万円 (27.7%) 30年3月期第1四半期 1,549百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.37	
30年3月期第1四半期	25.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	122,112	78,131	64.0	1,443.14
30年3月期	123,793	77,309	62.4	1,427.95

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 78,131百万円 30年3月期 77,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.50		5.50	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	9.9	2,700	18.1	2,600	21.5	2,100	17.6	38.79
通期	165,500	11.3	6,400	0.2	6,000	5.2	5,000	8.1	92.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	63,079,256 株	30年3月期	63,079,256 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	8,938,242 株	30年3月期	8,939,172 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	54,140,049 株	30年3月期1Q	54,141,202 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く事業環境は、建築・土木向け需要や自動車・機械など製造業向け需要も底堅く推移し、市況も上昇しました。一方で、原料価格の高止まりに加え、電極・耐火物などの副原料・資材価格の高騰や輸送コストの上昇により、コストが大きく上昇しました。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築と今後の持続的な成長を目指し、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に沿って、各部署において細分化された施策効果を達成すべく、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高374億94百万円（前年同期比18億41百万円増）、営業利益13億25百万円（前年同期比4億29百万円の減益）、経常利益13億49百万円（前年同期比4億59百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億11百万円（前年同期比1億93百万円の減益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売価格が前年同期に比べ上昇したことなどにより、売上高は増収となりました。収益面では、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格上昇、副原料・資材費や電力費、輸送費のコストアップなどがあつたため、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高は370億94百万円（前年同期比18億11百万円増）、経常利益は13億14百万円（前年同期比3億99百万円の減益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、鑄機部門においてロールやバルブの受注増により増収となりましたが、経費の増加などで減益となり、売上高は2億44百万円（前年同期比29百万円増）、経常損益は33百万円の損失（前年同期比11百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は1億54百万円（前年同期比0百万円増）、経常利益は1億16百万円（前年同期比4百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,221億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億81百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金並びにたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が減少したことによるものであります。

負債については、439億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億4百万円減少しました。これは主として、未払金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産については、781億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億22百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しにつきましては、都市開発関連工事や引き続き好調な自動車・機械生産を背景に鉄鋼需要は堅調に推移することが期待されます。一方で、米国・中国の保護主義政策による通商問題や、主原料価格及び電極・耐火物等の諸資材価格並びにエネルギー価格の更なる上昇、物流コストの増加などのコストアップが懸念されます。

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、鋼材販売数量が期初の想定を下回り、売上高は期初予想を下回る見込みですが、スクラップなどの主原料価格が期初の想定を下回る見通しのため、利益は期初予想を上回る見込みであります。一方、通期業績予想につきましては、下期の不確定要素が大きく、事業環境を現時点で見通すことは困難であるため、上期業績予想の売上高の修正分のみを加味した数値に修正しております。

以上の状況を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）は、売上高775億円、営業利益27億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する四半期純利益21億円を、通期は、売上高1,655億円、営業利益64億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、中期経営計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、目標を達成してまいる所存であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,165	19,142
受取手形及び売掛金	29,969	31,579
電子記録債権	2,786	3,285
商品及び製品	11,077	11,663
仕掛品	2,777	2,650
原材料及び貯蔵品	9,243	8,445
その他	1,002	1,095
貸倒引当金	△76	△109
流動資産合計	79,945	77,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,267	4,296
機械及び装置(純額)	7,659	7,992
土地	23,972	23,988
その他(純額)	1,483	1,692
有形固定資産合計	37,382	37,970
無形固定資産	232	253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,328	3,186
差入保証金	1,859	1,859
その他	1,088	1,130
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	6,233	6,134
固定資産合計	43,848	44,358
資産合計	123,793	122,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,565	20,348
短期借入金	8,010	7,885
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	1,412	2,039
未払費用	1,579	1,715
未払法人税等	631	152
賞与引当金	737	378
解体撤去引当金	272	271
環境対策引当金	17	17
その他	653	898
流動負債合計	35,922	33,748
固定負債		
社債	195	195
長期借入金	1,290	1,162
繰延税金負債	2,217	2,096
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	504	484
解体撤去引当金	1,106	1,106
退職給付に係る負債	2,433	2,446
負ののれん	559	513
その他	1,141	1,115
固定負債合計	10,562	10,232
負債合計	46,484	43,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	45,938	46,856
自己株式	△773	△773
株主資本合計	73,035	73,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,189
土地再評価差額金	3,134	3,130
退職給付に係る調整累計額	△149	△141
その他の包括利益累計額合計	4,273	4,178
純資産合計	77,309	78,131
負債純資産合計	123,793	122,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	35,652	37,494
売上原価	31,090	33,195
売上総利益	4,562	4,298
販売費及び一般管理費		
販売費	1,391	1,494
一般管理費	1,416	1,479
販売費及び一般管理費合計	2,807	2,973
営業利益	1,754	1,325
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	47	54
負ののれん償却額	46	46
持分法による投資利益	4	8
その他	56	22
営業外収益合計	162	143
営業外費用		
支払利息	40	43
賃借料	37	37
その他	31	37
営業外費用合計	108	119
経常利益	1,808	1,349
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	-	42
固定資産除却損	1	21
特別損失合計	1	64
税金等調整前四半期純利益	1,807	1,288
法人税、住民税及び事業税	140	163
法人税等調整額	262	△86
法人税等合計	402	77
四半期純利益	1,404	1,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404	1,211

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,404	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△98
繰延ヘッジ損益	△0	-
退職給付に係る調整額	16	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	144	△91
四半期包括利益	1,549	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,549	1,120
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	35,283	215	154	35,652	—	35,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	7	62	91	△91	—
計	35,304	222	216	35,744	△91	35,652
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	1,714	△22	111	1,803	5	1,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	1,803
セグメント間取引消去	△2
全社営業外損益(注)	7
四半期連結損益計算書の経常利益	1,808

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	37,094	244	154	37,494	—	37,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	6	72	113	△113	—
計	37,129	251	227	37,608	△113	37,494
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	1,314	△33	116	1,397	△47	1,349

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (百万円)
報告セグメント計	1,397
セグメント間取引消去	△6
全社営業外損益(注)	△41
四半期連結損益計算書の経常利益	1,349

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。